平成24年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名	理研計器株式会社	上場取引所	東
コード番号	7734　URL http://www.rikenkeiki.co.jp/		
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 岩澤 忠	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役専務執行役員管理本部長	(氏名) 小林 久悦	(TEL) 03-3966-1121
定時株主総会開催予定日	平成24年6月27日	配当支払開始予定日	平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日	平成24年6月27日		

決算補足説明資料作成の有無　：　無

決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,586	2.7	2,611	△15.1	2,768	△11.3	1,656	△12.2
23年3月期	20,043	15.8	3,076	78.6	3,121	56.9	1,885	37.0

(注)　包括利益　24年3月期　1,734百万円(　△6.4%)　23年3月期　1,854百万円(　15.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	71.34	―	6.7	8.4	12.7
23年3月期	81.22	―	8.1	10.0	15.3

(参考)　持分法投資損益　24年3月期　92百万円　23年3月期　86百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,175	25,382	76.5	1,093.40
23年3月期	32,673	24,045	73.6	1,035.63

(参考)　自己資本　24年3月期　25,382百万円　23年3月期　24,045百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,968	△2,559	△633	6,695
23年3月期	1,555	△383	△365	8,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	8.50	―	8.50	17.00	395	20.9	1.7
24年3月期	―	8.50	―	8.50	17.00	395	23.8	1.6
25年3月期(予想)		8.50		8.50	17.00		23.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,350	△1.0	1,230	△14.7	1,300	△10.5	890	△4.4	38.34
通　期	20,800	1.0	2,480	△5.0	2,600	△6.1	1,700	2.6	73.23

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　社　（　　）、除外　　社　（　　）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	23,661,000株	23年3月期	23,661,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	446,486株	23年3月期	442,993株
③ 期中平均株式数	24年3月期	23,214,750株	23年3月期	23,218,688株

（参考） 個別業績の概要

1．平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,029	1.7	1,541	△23.8	1,768	△16.2	1,088	△13.9
23年3月期	19,703	14.9	2,023	97.8	2,110	81.1	1,263	40.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	46.81	―
23年3月期	54.34	―

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,997	19,747	73.1	849.14
23年3月期	27,152	18,951	69.8	814.90

（参考）　自己資本　　24年3月期　19,747百万円　　23年3月期　18,951百万円

2．平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	△1.8	780	△14.1	820	△2.6	525	0.7	22.58
通　期	20,300	1.4	1,550	0.6	1,700	△3.9	1,100	1.0	47.30

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１） 経営成績に関する分析 …… 2
（２） 財政状態に関する分析 …… 2
（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４） 次期の見通し …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１） 会社の経営の基本方針 …… 5
（２） 中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（３） その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１） 連結貸借対照表 …… 6
（２） 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 10
（３） 連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４） 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５） 継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７） 追加情報 …… 17
（８） 連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（セグメント情報） …… 21
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22
５．その他 …… 23
（１） 役員の異動 …… 23
（２） 生産、受注及び販売の状況 …… 23

１．経営成績

（１） 経営成績に関する分析

① 全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が徐々に進み、緩やかな回復傾向にあるものの、欧州財政不安の深刻化による世界的な景気の停滞や急激な円高の進行、タイの洪水による生産活動への影響などにより、先行き不透明な状況が続いておりました。年度末における為替相場の円高修正や日経平均株価の上昇など若干の明るい兆しが見られるものの、原油価格高などの影響から国内景気動向は予断を許さない状況下にあります。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、主要顧客の設備投資が緩やかに上向きましたが、期後半以降は設備投資に対する慎重姿勢が強まり、企業間競争も激しさを増したことから、厳しい経営状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は205億８千６百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は26億１千１百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益は27億６千８百万円（前年同期比11.3%減）、当期純利益は16億５千６百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

② 機種別の売上の概況

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっています。

定置型ガス検知警報機器

システムコンポーネントの「マルチガス検知警報器」は、更新需要に支えられ、売上は堅調に推移しました。

この結果、売上高は137億８千８百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

鉄鋼・石油業界向け「ポータブル型複合ガス検知器」「パーソナル型ガスモニター」は、安全・保安意識の高まりによる需要に支えられ、売上は好調に推移しました。

この結果、売上高は58億９千万円（前年同期比4.5%増）となりました。

その他測定機器

「表面分析装置」は、研究機関等の需要一巡により売上は減少しました。

この結果、売上高は９億８百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

（２） 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して５億２百万円増加し、331億７千５百万円（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が１億７千５百万円減少、現金及び預金が13億１百万円減少、仕掛品が２億９千４百万円減少、商品及び製品が１億１千８百万円増加しております。

固定資産につきましては、工場用地の取得等により土地が15億２千万円増加しております。

投資その他資産につきましては長期預金が５億円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して８億３千５百万円減少し、77億９千２百万円（前連結会計年度末比9.7%減）となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して13億３千７百万円増加し、253億８千２百万円（前連結会計年度末比5.6%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、13億

８千２百万円減少し、66億９千５百万円（前連結会計年度末比17.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億６千８百万円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益27億３千８百万円の計上、減価償却費７億１千５百万円の計上の一方で、仕入債務が３億５千５百万円減少し、法人税等の支払額が14億４千４百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25億５千９百万円（前連結会計年度比566.6%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入６億４千４百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出18億６千万円、定期預金の預入による支出12億２千６百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、６億３千３百万円（前連結会計年度比73.1%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入４億５千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出４億５千２百万円、配当金の支払額３億９千４百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	70.9	73.6	75.4	73.6	76.5
時価ベースの自己資本比率（%）	52.2	43.0	50.2	50.3	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.6	1.0	0.8	1.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.4	51.8	64.9	30.6	37.9

自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　　：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　　：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しています。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして考えており、配当性向並びに株主資本配当率、財務状況等を総合的に勘案し、継続した安定配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備の更新、販売網の拡充等、今後の事業展開のために投資し、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、１株につき普通配当８円50銭とさせていただく予定です。

この結果、年間配当金は、１株当たり17円となります。

また、次期の配当につきましては、１株あたり17円の年間配当を予定しております。

（4） 次期の見通し

今後のわが国経済は円高進行が一段落し、米国経済では一部で景気回復の兆しが見え始め、緩やかな回復の動きが続くものと期待されますが、原油価格高や欧州の財政問題に伴う金融不安が懸念されるなど、未だ予断を許さない状態にあります。

産業防災保安機器業界におきましても、震災復興需要による景気回復が期待されますが、国内半導体業界を取り巻く環境を考慮に入れると、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは結束力を高め、防災保安機器メーカーとして品質管理体制並びにサービス体制の充実、ユーザーニーズにそった製品開発、生産体制の効率化と省力化による原価低減、経費削減に努めると同時に国内外での積極的な販売活動を展開し、今後の業績確保を図ってまいります。

平成２４年度の連結業績見込みは、次のとおりであります。

売上高	208億円	（前期比	1.0%増）
営業利益	24億８千万円	（前期比	5.0%減）
経常利益	26億円	（前期比	6.1%減）
当期純利益	17億円	（前期比	2.6%増）

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

３．経営方針

（１） 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業防災保安機器メーカーとして、「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとして社会の発展に貢献することを経営理念とし、良き企業市民として、法令遵守と環境保全に努め社会的責任を果たすため、以下の５つの経営方針を掲げております。

・技術の開発と経営の合理性から、適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
・お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
・株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
・取引先とは、安定した取引を目指し、共存共栄を図る
・従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

（２） 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な目標として産業用ガス検知警報器分野で国内のトップメーカーから、世界のトップメーカーを目指し、①競争力（価格・技術・品質）の強化、②販売サービス体制の充実を積極的に推進しております。

競争力強化の具体先としては、自社独自の技術による新製品の開発により、「多機能化」、「小型化」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略で、価格・技術・品質面での競争力の強化を目指します。

販売サービス体制の充実につきましては、全国各地に営業所、サービス会社を配置し、運用面での技術指導から保守点検に至るまで万全なサービスネットを構築し、ユーザーニーズを素早くキャッチアップする体制をさらに強化する方針であります。

（３） その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,142,695	6,841,481
受取手形及び売掛金	8,323,941	※3 8,148,710
有価証券	600,696	601,100
商品及び製品	1,805,923	1,924,479
仕掛品	1,637,148	1,342,771
原材料及び貯蔵品	584,055	709,008
繰延税金資産	624,905	590,221
その他	275,192	276,157
貸倒引当金	△13,091	△11,776
流動資産合計	21,981,469	20,422,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,159,228	※2 6,168,066
減価償却累計額	△4,003,342	△4,163,200
建物及び構築物（純額）	2,155,886	2,004,865
機械装置及び運搬具	962,588	968,283
減価償却累計額	△823,441	△860,098
機械装置及び運搬具（純額）	139,147	108,184
土地	4,022,419	5,542,447
リース資産	551,590	761,775
減価償却累計額	△195,852	△331,271
リース資産（純額）	355,738	430,504
建設仮勘定	216,654	171,801
その他	2,187,184	2,240,940
減価償却累計額	△2,005,199	△2,086,683
その他（純額）	181,984	154,256
有形固定資産合計	7,071,829	8,412,060
無形固定資産		
ソフトウエア	537,771	548,239
ソフトウエア仮勘定	3,670	23,798
その他	18,042	18,042
無形固定資産合計	559,483	590,079
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,376,496	※1 2,505,375
繰延税金資産	193,304	149,280
長期預金	―	500,000
その他	※1 528,145	※1 631,419
貸倒引当金	△37,624	△35,241
投資その他の資産合計	3,060,321	3,750,834
固定資産合計	10,691,634	12,752,974
資産合計	32,673,104	33,175,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,662,068	※3 2,298,581
短期借入金	1,097,385	991,945
1年内償還予定の社債	―	400,000
リース債務	108,087	149,505
未払費用	234,912	270,578
未払法人税等	897,598	390,262
繰延税金負債	805	―
賞与引当金	454,356	470,903
製品保証引当金	88,643	117,728
受注損失引当金	12,516	13,619
災害損失引当金	8,262	―
設備関係支払手形	3,954	※3 2,962
その他	779,171	841,892
流動負債合計	6,347,761	5,947,979
固定負債		
社債	400,000	―
長期借入金	942,760	945,815
長期未払金	350,243	223,489
リース債務	288,563	332,352
繰延税金負債	162,173	199,208
退職給付引当金	101,768	124,570
負ののれん	31,054	15,527
その他	3,500	3,500
固定負債合計	2,280,063	1,844,463
負債合計	8,627,825	7,792,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	18,612,502	19,873,389
自己株式	△256,715	△258,900
株主資本合計	23,747,506	25,006,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,705	549,071
為替換算調整勘定	△147,932	△172,593
その他の包括利益累計額合計	297,772	376,477
純資産合計	24,045,278	25,382,685
負債純資産合計	32,673,104	33,175,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	20,043,638	20,586,988
売上原価	11,466,922	12,345,444
売上総利益	8,576,716	8,241,543
販売費及び一般管理費		
支払手数料	480,383	495,226
広告宣伝費	76,089	71,107
給料及び手当	1,765,199	1,744,717
賞与引当金繰入額	184,332	192,681
退職給付費用	63,384	96,114
研究開発費	※1 962,164	※1 1,044,563
減価償却費	76,103	67,026
その他	1,892,433	1,918,839
販売費及び一般管理費合計	5,500,090	5,630,276
営業利益	3,076,625	2,611,267
営業外収益		
受取利息	6,869	6,144
受取配当金	42,076	48,877
為替差益	―	1,647
負ののれん償却額	15,527	15,527
持分法による投資利益	86,063	92,432
受取保険金及び配当金	27,810	14,160
雑収入	40,274	37,488
営業外収益合計	218,622	216,278
営業外費用		
支払利息	50,907	51,932
為替差損	118,340	―
雑損失	4,724	7,001
営業外費用合計	173,972	58,934
経常利益	3,121,275	2,768,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 71	―
投資有価証券売却益	―	199
貸倒引当金戻入額	577	―
特別利益合計	648	199
特別損失		
固定資産売却損	※3 22,400	※3 15,010
固定資産除却損	3,683	―
投資有価証券評価損	10,000	6,115
ゴルフ会員権評価損	2,300	―
減損損失	※4 60,240	―
災害による損失	※5 41,122	※5 8,155
貸倒引当金繰入額	―	750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,468	―
特別損失合計	141,215	30,030
税金等調整前当期純利益	2,980,709	2,738,780
法人税、住民税及び事業税	1,163,419	965,898
法人税等調整額	△68,470	116,635
法人税等合計	1,094,949	1,082,533
少数株主損益調整前当期純利益	1,885,760	1,656,246
当期純利益	1,885,760	1,656,246

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,885,760	1,656,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,892	102,772
為替換算調整勘定	△16,486	△26,447
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,811	2,379
その他の包括利益合計	△31,406	※1 78,704
包括利益	1,854,354	1,734,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,854,354	1,734,951
少数株主に係る包括利益	―	―

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,565,500	2,565,500
当期末残高	2,565,500	2,565,500
資本剰余金		
当期首残高	2,826,219	2,826,219
当期末残高	2,826,219	2,826,219
利益剰余金		
当期首残高	17,122,121	18,612,502
当期変動額		
剰余金の配当	△395,379	△395,359
当期純利益	1,885,760	1,656,246
当期変動額合計	1,490,380	1,260,886
当期末残高	18,612,502	19,873,389
自己株式		
当期首残高	△254,208	△256,715
当期変動額		
自己株式の取得	△2,506	△2,184
当期変動額合計	△2,506	△2,184
当期末残高	△256,715	△258,900
株主資本合計		
当期首残高	22,259,632	23,747,506
当期変動額		
剰余金の配当	△395,379	△395,359
当期純利益	1,885,760	1,656,246
自己株式の取得	△2,506	△2,184
当期変動額合計	1,487,873	1,258,701
当期末残高	23,747,506	25,006,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	436,584	445,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,120	103,366
当期変動額合計	9,120	103,366
当期末残高	445,705	549,071
為替換算調整勘定		
当期首残高	△107,406	△147,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,526	△24,661
当期変動額合計	△40,526	△24,661
当期末残高	△147,932	△172,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	329,178	297,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,406	78,704
当期変動額合計	△31,406	78,704
当期末残高	297,772	376,477
純資産合計		
当期首残高	22,588,810	24,045,278
当期変動額		
剰余金の配当	△395,379	△395,359
当期純利益	1,885,760	1,656,246
自己株式の取得	△2,506	△2,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,406	78,704
当期変動額合計	1,456,467	1,337,406
当期末残高	24,045,278	25,382,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,980,709	2,738,780
減価償却費	614,105	715,358
減損損失	60,240	―
災害損失	32,859	8,155
負ののれん償却額	△15,527	△15,527
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,386	△3,544
賞与引当金の増減額（△は減少）	78,821	16,547
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△7,402	29,084
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△8,138	1,103
災害損失引当金の増減額（△は減少）	8,262	△8,262
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△167,117	22,802
受取利息及び受取配当金	△48,946	△55,022
受取保険金	△27,810	△14,160
支払利息	50,907	51,932
為替差損益（△は益）	215,515	139,656
持分法による投資損益（△は益）	△86,063	△92,432
固定資産売却損益（△は益）	22,328	15,010
固定資産除却損	3,683	4,922
ゴルフ会員権評価損	2,300	―
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△199
投資有価証券評価損益（△は益）	10,000	6,115
売上債権の増減額（△は増加）	△938,279	163,105
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,115,384	50,283
仕入債務の増減額（△は減少）	715,982	△355,594
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,976	86,400
その他	△381,608	△194,424
小計	1,987,075	3,310,089
利息及び配当金の受取額	48,933	130,111
利息の支払額	△50,857	△51,950
法人税等の支払額	△484,693	△1,444,531
保険金の受取額	54,904	24,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555,362	1,968,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△620,624	△1,226,013
定期預金の払戻による収入	535,008	644,675
有形固定資産の取得による支出	△186,644	△1,860,931
有形固定資産の売却による収入	28,435	28,028
無形固定資産の取得による支出	△135,754	△140,586
投資有価証券の取得による支出	△4,856	△5,002
投資有価証券の売却による収入	―	200
貸付金の回収による収入	560	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383,875	△2,559,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	450,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△429,325	△452,385
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△91,405	△136,377
自己株式の純増減額（△は増加）	△736	△369
配当金の支払額	△394,320	△394,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,787	△633,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△227,495	△157,955
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	578,203	△1,382,149
現金及び現金同等物の期首残高	7,484,364	8,077,567
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,000	―
現金及び現金同等物の期末残高	8,077,567	6,695,418

（５） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　６社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所
理研サービス株式会社
理研計器西日本サービス株式会社
理研計器関西サービス株式会社
理研実業股份有限公司
理研計器商貿（上海）有限公司

(2) 非連結子会社名

理研計器テクノクラート株式会社

連結の範囲から除いた理由

理研計器テクノクラート株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　　３社

主要な会社等の名称

東京ミクロ精器株式会社
RKI INSTRUMENTS INC.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI KOREA CO.,LTD

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(ｲ) 満期保有目的の債権 …… 償却原価法（定額法）

(ﾛ) その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

（ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理）

③ たな卸資産

(ｲ) 商品及び製品 …… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
ただし、一部製品については個別原価法

(ﾛ) 仕掛品 …… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
ただし、一部製品については個別原価法

(ﾊ) 原材料及び貯蔵品 …… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
なお、サービス子会社３社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異（31,931千円）は、発生時に全額費用計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ： 金利スワップ
ヘッジ対象 ： 借入金利息

③ ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却機関

５年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から６ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（８） 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	496,144千円	525,632千円
その他 （投資その他の資産） （その他の関係会社有価証券）	21,784	21,784

※２ 国庫補助金による有形固定資産（建物）の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
有形固定資産の圧縮記帳額	132,425千円	132,425千円

※３ 連結会計年度末満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日の手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	126,478千円
支払手形	－	8,846
設備関係支払手形	－	273

（連結損益計算書関係）

※１　研究開発費は次のとおりであります。なお、全額を一般管理費に計上しております。

販売費の主なもの	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
研究開発費	962,164千円	1,044,563千円

※２　固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
車両及び運搬具	71千円	－千円

※３　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	4,507千円	2,165千円
構築物	8	－
土地	17,771	9,461
車両及び運搬具	105	269
工具・器具及び備品	7	3,113
計	22,400	15,010

※４　減損損失は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
固定資産減損損失	60,240千円	－千円

※５　災害損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
固定資産の滅失損失	25,537千円	265千円
災害により損壊した資産の撤去費用等	7,500	－
たな卸資産の滅失損失	4,841	－
その他	3,243	7,889
計	41,122	8,155

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	94,374千円
組替調整額	6,115千円
税効果調整前	100,490千円
税効果額	2,282千円
その他有価証券評価差額金	102,772千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△26,447千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	2,379千円
その他包括利益合計	78,704千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

１．　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合　　計
13,359,324	5,637,128	1,047,186	20,043,638

２．　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日　　本	その他の地域	合　　計
16,471,722	3,571,916	20,043,638

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．　主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

１．　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合　　計
13,788,342	5,890,541	908,104	20,586,988

２．　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日　　本	その他の地域	合　　計
16,867,023	3,719,965	20,586,988

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．　主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,035円63銭	1,093円40銭
１株当たり当期純利益金額	81円22銭	71円34銭

（注）１．　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２．　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益　（千円）	1,885,760	1,656,246
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（千円）	1,885,760	1,656,246
普通株式の期中平均株式数　（千株）	23,218	23,214

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の移動

該当事項はありません。

（２）その他

生産、受注及び販売の状況

（単位：百万円未満は切捨表示）

		前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		増 減 （△）
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
生産高	定置型ガス検知警報機器	9,275	64.7	8,763	63.0	△512
	可搬型ガス検知警報機器	4,082	28.5	4,289	30.8	206
	その他測定機器	968	6.8	856	6.2	△112
	合計	14,327	100.0	13,909	100.0	△418
受注高	定置型ガス検知警報機器	13,964	67.9	13,192	65.9	△772
	可搬型ガス検知警報機器	5,521	26.8	5,867	29.3	346
	その他測定機器	1,094	5.3	952	4.8	△142
	合計	20,580	100.0	20,011	100.0	△568
売上高	定置型ガス検知警報機器	13,359	66.7	13,788	67.0	429
	可搬型ガス検知警報機器	5,637	28.1	5,890	28.6	253
	その他測定機器	1,047	5.2	908	4.4	△139
	合計	20,043	100.0	20,586	100.0	543
	海外売上高（内数）	3,571	17.8	3,719	18.1	148
受注残高	定置型ガス検知警報機器	2,050	75.0	1,454	67.3	△596
	可搬型ガス検知警報機器	528	19.3	505	23.4	△23
	その他測定機器	157	5.7	201	9.3	44
	合計	2,735	100.0	2,160	100.0	△575